



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2045年3月27日まで(2008年3月28日設定)
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 留保益の運用については、特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称 **厳選投資**

特化型

第17期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド』は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

<お問い合わせ先>

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)		
(設 定 日) 2008年3月28日	円 10,000	円 —	% —	1,466.12	% —	百万円 763
1期(2009年3月27日)	8,318	0	△ 16.8	1,007.91	△ 31.3	96.5
2期(2010年3月29日)	10,286	0	23.7	1,199.20	19.0	98.4
3期(2011年3月28日)	9,587	0	△ 6.8	1,076.44	△ 10.2	99.4
4期(2012年3月27日)	9,756	0	1.8	1,120.97	4.1	98.0
5期(2013年3月27日)	13,319	0	36.5	1,389.14	23.9	90.9
6期(2014年3月27日)	17,247	500	33.2	1,593.34	14.7	97.5
7期(2015年3月27日)	24,468	500	44.8	2,141.63	34.4	85.5
8期(2016年3月28日)	24,173	500	0.8	1,927.97	△ 10.0	94.9
9期(2017年3月27日)	26,843	500	13.1	2,174.27	12.8	99.7
10期(2018年3月27日)	32,567	500	23.2	2,500.67	15.0	94.1
11期(2019年3月27日)	34,835	500	8.5	2,422.08	△ 3.1	96.7
12期(2020年3月27日)	31,067	500	△ 9.4	2,227.81	△ 8.0	98.6
13期(2021年3月29日)	45,179	500	47.0	3,116.15	39.9	99.4
14期(2022年3月28日)	42,021	500	△ 5.9	3,150.70	1.1	97.7
15期(2023年3月27日)	39,550	500	△ 4.7	3,217.73	2.1	97.6
16期(2024年3月27日)	61,464	600	56.9	4,707.58	46.3	99.3
17期(2025年3月27日)	63,771	600	4.7	4,846.13	2.9	99.1
						238,312

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2008年3月27日)の値です。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

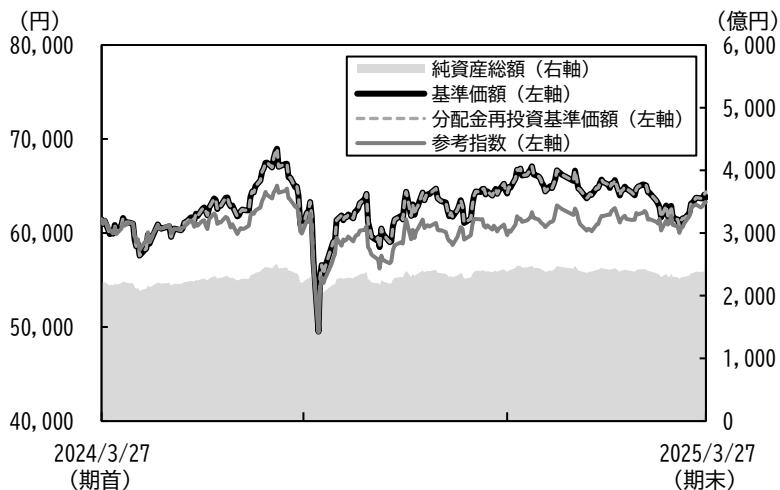
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率 (参考指數)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 3月27日	円 61,464	% —	4,707.58	% — 99.3
3月末	61,307	△ 0.3	4,699.20	△ 0.2 97.9
4月末	60,905	△ 0.9	4,656.27	△ 1.1 97.6
5月末	62,688	2.0	4,710.15	0.1 98.3
6月末	64,990	5.7	4,778.56	1.5 98.4
7月末	63,291	3.0	4,752.72	1.0 98.9
8月末	63,168	2.8	4,615.06	△ 2.0 98.4
9月末	61,815	0.6	4,544.38	△ 3.5 97.7
10月末	62,825	2.2	4,629.83	△ 1.7 97.4
11月末	64,834	5.5	4,606.07	△ 2.2 97.0
12月末	66,211	7.7	4,791.22	1.8 97.9
2025年 1月末	65,630	6.8	4,797.95	1.9 99.0
2月末	61,655	0.3	4,616.34	△ 1.9 99.2
(期 末) 2025年 3月27日	64,371	4.7	4,846.13	2.9 99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年3月28日～2025年3月27日)



第17期首： 61,464円

第17期末： 63,771円(既払分配金600円)

騰落率： 4.7% (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指標は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指標は期首(2024年3月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

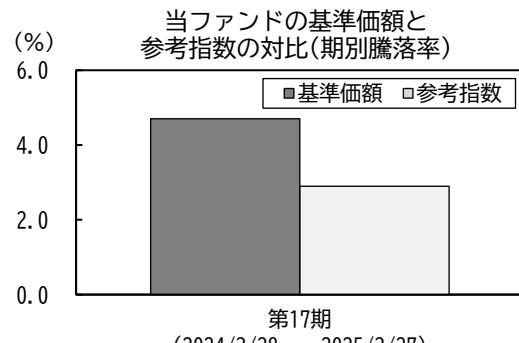
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業について、少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、当ファンドが重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期、当ファンドの騰落率は+4.7%となり、TOPIX(配当込み)との比較においても上回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ2.9%の上昇となりました。

(期初から7月上旬)

春闘での賃上げ率が5%を超える水準となり、日本経済のデフレ脱却に対する期待感が一段と高まったことに加え、為替市場で円相場が1ドル160円を超える円安水準へ進行したことから、輸出関連企業を中心に業績の上方修正期待が強まりました。その結果、日本株式市場は大きく上昇し、史上最高値を更新しました。

(7月中旬から期末)

日本銀行による金融政策の変更や、それに伴う日銀総裁の発言をきっかけとして、為替市場で急激に円高が進行したため、日本株式市場は一時的に大幅な下落に見舞われました。その後は自民党総裁選や衆議院議員選挙の結果に左右される局面もありましたが、再び為替市場で円安が進行したことや、企業が積極的な増配・自社株買いなどの株主還元策を打ち出したことに支えられ、期末にかけて市場は持ち直しました。

【設定から17年目を終えた当ファンドの運用成績(期中騰落率)は以下のとおりでした。】

		当ファンド	TOPIX (配当込み)	差
第1期	2008年3月28日－2009年3月27日	△16.8%	△31.3%	+14.5%
第2期	2009年3月28日－2010年3月29日	+23.7%	+19.0%	+4.7%
第3期	2010年3月30日－2011年3月28日	△ 6.8%	△10.2%	+3.4%
第4期	2011年3月29日－2012年3月27日	+ 1.8%	+ 4.1%	△ 2.3%
第5期	2012年3月28日－2013年3月27日	+36.5%	+23.9%	+12.6%
第6期	2013年3月28日－2014年3月27日	+33.2%	+14.7%	+18.5%
第7期	2014年3月28日－2015年3月27日	+44.8%	+34.4%	+10.4%
第8期	2015年3月28日－2016年3月28日	+ 0.8%	△10.0%	+10.8%
第9期	2016年3月29日－2017年3月27日	+13.1%	+12.8%	+0.3%
第10期	2017年3月28日－2018年3月27日	+23.2%	+15.0%	+8.2%
第11期	2018年3月28日－2019年3月27日	+ 8.5%	△ 3.1%	+11.6%
第12期	2019年3月28日－2020年3月27日	△ 9.4%	△ 8.0%	△ 1.4%
第13期	2020年3月28日－2021年3月29日	+47.0%	+39.9%	+7.1%
第14期	2021年3月30日－2022年3月28日	△ 5.9%	+ 1.1%	△ 7.0%
第15期	2022年3月29日－2023年3月27日	△ 4.7%	+ 2.1%	△ 6.8%
第16期	2023年3月28日－2024年3月27日	+56.9%	+46.3%	+10.6%
第17期	2024年3月28日－2025年3月27日	+ 4.7%	+ 2.9%	+ 1.8%
設 定 来 累 計		+669.4%	+230.5%	+438.9%

■ ポートフォリオ

当期の主な買い増し銘柄はセブン＆アイ・ホールディングスとオリックスでした。

コンビニ事業で国内トップのセブン＆アイ・ホールディングスは、今後米国での市場拡大や、海外展開を加速することで高い成長性が見込まれています。直近の業績をみると国内および米国のコンビニ事業の既存店売上が競合他社比で見劣りしますが、当ファンドでは長期的なコンビニ事業の拡大と、のれん償却前利益でみた株価のバリュエーションが、東証市場平均を下回る魅力的な水準にあると考えています。2024年8月に同社は同業のAlimentation Couche-Tard社(カナダ)から買収提案を受けていることを公表しました。これに伴って株価の急変動がおきました。現時点において同買収が実現するかどうかは全く未知数です。しかし、当ファンドでは本件によって同社に買収妙味があることが明確になったと考えています。仮にAlimentation Couche-Tard社による買収が破談になったとしても、現状の株価水準で新たな買い手が現れる可能性が高く、また2025年4月に発表した大規模な自社株買い計画もあることから、株価下値リスクは大きく抑えられるでしょう。また一連の買収観測によって同社経営陣には危機感が醸成されていると考えられ、今後単独路線を続けるとしても、経営スピードの加速が期待されます。なお、当ファンドが同社株への投資から期待しているリターンの大きさに変化はありません。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、日立製作所、ソニーグループなどでした。

(日立製作所)

日立製作所は近年、ルマーダ事業を通じてこれまでの単純なハードウェア製造・売り切り型ビジネスから顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮を目指しています。2025年3月期ルマーダ事業の売上見通しは前期比23%増の2兆8,600億円となり、全体売上に占める割合も30%まで上昇する見通しです(2024年度第3四半期決算説明会資料より)。増収はデジタルシステム&サービス分野が好調なほか、傘下の日立エナジーにおいては受注残高を順調に伸ばしており、ルマーダ事業と組み合わせることで世界的な脱炭素化の流れに貢献することが期待されます。なお、鉄道システム事業も好調です。同社は、いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)関連の企業として恩恵を受けるポジションにあると当ファンドでは考えます。今後はこれらの社会インフラ関連のビジネスを中心に、安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されます。

(ソニーグループ)

ソニーグループはゲーム、音楽、映画事業を手掛ける総合エンターテインメント企業です。

前期までは主力のプレイステーション事業において、PlayStation5がプロダクトライフサイクルの後期に差し掛かるところから停滞が懸念されました。しかし今期はハードウェア売上における収益性の改善が進む一方で、アドオン・コンテンツとネットワークサービス売上が着実に拡大しました。これによって同セグメントは新作タイトルに左右されず、プラットフォームとして安定した成長が見込めるようになり株価が大きく見直されました。

また音楽事業はストリーミング売上が引き続き堅調であることや、新たなプラットフォーム事業としてアニメ配信サービス「Crunchyroll」による同社の連結業績への長期的な貢献が見込まれます。なお、ハードウェア事業が米国関税導入によって逆風にさらされる可能性はありますが、引き続き日本を代表する国際優良株として同社株の保有を継続する方針です。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、東京エレクトロン、信越化学工業などでした。

(東京エレクトロン)

東京エレクトロンはApplied Materials社(米国)、Lam Research社(米国)、ASML社(オランダ)などと並ぶ半導体製造装置メーカー最大手の1社です。半導体製造プロセスに欠かせない4つの連続工程で装置を持っており、多くの装置分野で世界シェア1位または2位のポジションにあります。当期は、成長著しいAI(人工知能)用途向け半導体を除いたPCやスマートフォン向けなどの半導体需要の回復が鈍いことで装置に対する設備投資需要の後ろ倒しや、中国の装置需要のピークアウトが懸念されたことから株価が反落となりました。しかし景気変動による需要の振れ幅は大きくて、半導体ほど技術革新が進むことによって金額と数量の大幅な伸びが確実視される産業はあまりないと考えられます。半導体はスマートフォン、PC、自動運転、IoT(Internet of Things、モノのインターネット)、生成AIなどありとあらゆるデジタル機器に搭載され、今後も繁栄していくでしょう。同社は現在進行中の中期経営計画で2027年3月期に営業利益率35%以上、ROE30%以上を目指していることから、非常に高収益なビジネスであることがうかがえ、今後も継続保有をしていきたいと思います。

(信越化学工業)

塩ビ樹脂とシリコンウェハー生産で世界首位の信越化学工業は、米国の住宅市場の停滞と、世界の半導体需要の回復遅れを理由に株価が下落しました。

またウェハー事業では中国メーカーの台頭に関する懸念も株価の重しとなりました。同国が国策として半導体産業の育成を進めており、現地半導体メーカーが地場メーカーからの調達を優先しているためです。しかし、シリコンウェハーの価格は半導体価格に占める割合は非常に低いこと、シリコン結晶の完全性、平坦度といった品質が高いことは顧客であるデバイスメーカーの歩留まりにも大きく影響するため、引き続き同社の高品質なシリコンウェハーに対する需要は変わらないと当ファンドでは考えます。また同社は塩ビ、シリコンウェハーいずれの事業においても圧倒的な生産効率、品質、収益性を誇っており長期にわたるトラックレコードが充実した会社です。引き続き同社経営陣の手腕に期待したいと思います。

■ 今後の運用方針

2025年4月現在の日本株式市場は、世界に対してトランプ政権が関税の大幅な引き上げを発表したこととで調整が起きています。

しかし、米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークには一定の合理性があると当ファンドでは考えます。一連の政策が狙い通りにいけば、社会の分断も収まり、名実ともに強い米国が財・サービスの買収手として引き続き世界経済を牽引していくのではないでしょうか。

一方、日本国内では訪日外国人客関連消費の好調が続いていること、2014年ごろから始まったユーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金成長のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上がみられれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

世界経済の先行き不透明感は急激に高まっていますが、当ファンドは「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」という投資哲学のもと、引き続き日本発のグローバル企業に投資します。日本という狭い市場よりも潜在市場がグローバルに広がっているビジネスのほうが「魅力的」と考えるからです。

当ファンドは、トランプ政権の各種政策が成功を収めるころには、米国経済は今より一層強靭になり、日本企業にとって魅力的な市場になるとみています。ただその過程で一時的な痛みは避けられないかもしれません、このような局面こそ絶好の買収時として引き続き運用にあたっていく方針です。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行なうことがあります。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり600円(税込み)とさせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第17期 (2024年3月28日～ 2025年3月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	600 (0.93%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	53,770

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下ののみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年3月28日～2025年3月27日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	1,141円 (626)	1.803% (0.989)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(487)	(0.770)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(28)	(0.044)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.017 (0.017)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	5 (4)	0.008 (0.006)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.002)	・法定書類等の作成、印刷費用
合計	1,157	1.828	

期中の平均基準価額は63,277円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

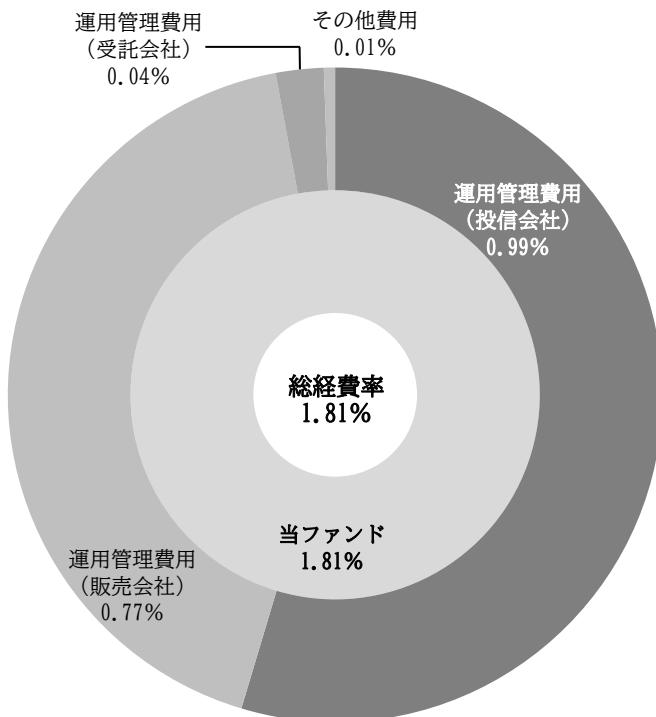
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年3月28日から2025年3月27日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	16,711 (13,588)	58,334,256 (-)	19,983 (-)	51,487,769 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	109,822,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	228,538,346千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年3月28日から2025年3月27日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
オリックス	千株 4,081	千円 13,640,004	円 3,342	日立製作所	千株 1,525.6	千円 7,813,481	円 5,121
セブン&アイ・ホールディングス	5,073	9,958,200	1,962	SOMPOホールディングス	979.9	4,030,758	4,113
積水ハウス	1,790.2	6,533,038	3,649	ロート製薬	1,393.2	3,949,296	2,834
ソフトバンクグループ	567.9	5,713,911	10,061	三菱商事	1,349.9	3,873,027	2,869
ルネサスエレクトロニクス	2,069.6	5,269,088	2,545	ファーストリテイリング	74	3,754,916	50,742
住友林業	969.8	5,060,453	5,218	MS&ADインシュアランス			
大和ハウス工業	850.2	4,077,365	4,795	グループホールディングス	1,106	3,727,958	3,370
東京海上ホールディングス	531.4	2,756,810	5,187	オリンパス	1,518.3	3,724,913	2,453
ソニーグループ	353.3	1,992,851	5,640	東京海上ホールディングス	590.2	3,325,710	5,634
信越化学工業	230.5	1,368,989	5,939	ルネサスエレクトロニクス	1,381.9	3,020,242	2,185
				リクルートホールディングス	246.1	2,352,200	9,557

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月28日から2025年3月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年3月28日から2025年3月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年3月28日から2025年3月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年3月27日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設業(6.4%)	千株	千株	千円
住友林業	—	969.8	4,512,479
大和ハウス工業	—	850.2	4,380,230
積水ハウス	—	1,790.2	6,161,868
化学(3.2%)			
信越化学工業	1,866.6	1,650.6	7,462,362
ユニ・チャーム	462.1	—	—
医薬品(0.5%)			
ロート製薬	1,885.4	492.2	1,137,228
機械(1.3%)			
ダイキン工業	217.9	182.5	3,124,400
電気機器(25.9%)			
日立製作所	1,367.4	4,640.6	17,346,562
ソシオネクスト	1,421	819	1,654,380
ルネサスエレクトロニクス	2,513.1	3,200.8	7,379,444
ソニーグループ	1,064.1	5,550	21,434,100
キーエンス	94.5	90.9	5,620,347
東京エレクトロン	356	350.8	7,819,332
精密機器(−%)			
オリンパス	1,518.3	—	—
情報・通信業(1.9%)			
日本電信電話	7,557.5	—	—
ソフトバンクグループ	—	567.9	4,555,693

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
卸売業(3.8%)	千株	千株	千円
三菱商事	4,530.7	3,180.8	8,912,601
小売業(15.8%)			
セブン&アイ・ホールディングス	10,058.7	15,131.7	33,940,403
ファーストリテイリング	149.1	75.1	3,492,150
銀行業(8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,069.7	8,806	19,183,871
保険業(13.4%)			
SOMPOホールディングス	871.1	1,640.3	7,916,087
MS&ADインシュアランス	1,126.6	2,273.8	8,003,776
グループホールディングス	2,646.5	2,587.7	15,816,022
その他金融業(13.6%)			
オリックス	5,396.8	9,477.8	30,963,972
日本取引所グループ	444.4	744.1	1,232,973
サービス業(6.0%)			
リクルートホールディングス	1,852.7	1,713.1	14,211,877
合計	株数	金額	合計
銘柄	22銘柄	23銘柄	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年3月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年3月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	236,262,164	97.2
投資信託財産総額	6,753,033	2.8
	243,015,197	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	243,015,197,227円
コール・ローン等	5,576,344,973
株式	236,262,164,700
未収入金	555,491,391
未収配当金	621,142,700
未収利息	53,463
(B)負債	4,702,609,397
未払資金	94,891,210
未払収益分配金	2,242,213,666
未払解約金	221,454,118
未払信託報酬	2,134,060,234
その他未払費用	9,990,169
(C)純資産総額(A-B)	238,312,587,830
元本	37,370,227,780
次期繰越損益金	200,942,360,050
(D)受益権総口数	37,370,227,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,771円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	35,839,004,622円
期中追加設定元本額	8,566,036,367円
期中一部解約元本額	7,034,813,209円

■ 損益の状況

当期 (自2024年3月28日 至2025年3月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	4,296,577,752円
受取配当金	4,291,204,713
受取利息	5,366,613
その他の収益	6,426
(B)有価証券売買損益	9,856,220,779
売買益	34,896,145,505
売買損	△ 25,039,924,726
(C)信託報酬等	△ 4,198,843,497
(D)当期損益金(A+B+C)	9,953,955,034
(E)前期繰越損益金	60,082,981,360
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額)	133,147,637,322
(売買損益相当額)	(85,332,753,658)
(G)合計(D+E+F)	203,184,573,716
(H)収益分配金	△ 2,242,213,666
次期繰越損益金(G+H)	200,942,360,050
追加信託差損益金	133,147,637,322
(配当等相当額)	(85,332,753,658)
(売買損益相当額)	(47,814,883,664)
分配準備積立金	67,794,722,728
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目	第17期
費用控除後の配当等収益額	A 3,021,808,866円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 6,932,146,168円
収益調整金額	C 133,147,637,322円
分配準備積立金額	D 60,082,981,360円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E 203,184,573,716円
当ファンドの期末残存口数	F 37,370,227,780口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G 54,370.70円
1万口当たり分配金額	H 600円
収益分配金額(I=F×H/10,000)	I 2,242,213,666円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般的なファンドにおいては、一の者に係るエクスポートジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10% を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35% を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して 10% を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。